IV(6) 日本水産学会のバックボーンとしての水産業の役割

松 山 幸 彦

佃水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所

IV(6) The role of fishery as backbone of the Japanese Society of Fisheries Science

YUKIHIKO MATSUYAMA

*Fisheries Research Agency, National Research Institute of Fisheries and Environment of Inland Sea, Hatsukaichi, Hiroshima
739-0452, Japan*

中四国支部は、ご存知のように我が国最大の閉鎖性水域「瀬戸内海」を抱えています。瀬戸内海は、多くの島々で区切られた灘で構成され、灘と灘の間を早い潮流が貫流し、絶え間ない海水の流動と混合により多くのプランクトンが発生、藻場や干潟なども多数育まれ、世界的にも希有な豊饒の海となっています。水産業の立場から見れば、古くから独特の漁具・漁法が発達し、1970年代以降は放流事業による資源回復や大規模な養殖業の展開が行われるなど、日本の沿岸漁業のフロントランナーとして貢献してきたフィールドです。また水島コンビナートからの重油流出問題や赤潮の多発など環境問題も経験し、瀬戸内海臨時措置法という現在の環境保全の基本的な枠組みを世界に先駆けて確立したという歴史も有しています。この瀬戸内海をフィールドとした産学官の各種研究グループが中四国支部の主要な学会員となっていることはご存知のとおりです。会長がご指摘されたように、日本水産学会が社団法人格を有していること、学会名にバックボーンとしての水産業が冠せられていること、さらには学術団体の活動範囲を内外へ広げることへの社会的要請が増していることなどが変革のエネルギーとなっています。こうした学会を取り巻く状況に立脚すれば、日本水産学会が学会員へのサービス提供のみに活動の軸足を留めておくという、従来型の発想では立ちゆかなくなることは想像に難くありません。

日本水産学会の最大のバックボーンである水産業ですが、魚離れによる消費の減衰、水産資源の崩壊、魚価の低迷、漁業者の高齢化による後継者不足など、産業としての基盤が崩れつつあり、これはシンポジウムでも討議されたように深刻な問題です。既に多くの大学から水産学部や水産学科という看板が消え、卒業生の多くが水産業界にほとんど入って行かないという現象が当たり前となっています。では水産業に見切りをつけて、学会も教育や環境問題など、より公益的な機能に拠り所を見いだして変質して行くということで問題の解決が可能なのでしょうか？

昨今世界的に原油や穀物など、人類にとって基本となる資源の先行きが逼迫し、これに投機的な要素も加わって価格上昇が顕著となってきました。途上国では食糧問題が顕在化していますし、我々日本人も米以外の穀物自給率が20%にも満たない状況で、原料価格の上昇を吸収するのに汲々としています。しかし今後は価格上昇どころか、いくらお金を積んでも穀物を外国から調達できない状況も発生する恐れがあります。今日の日本人の食生活では、動物性タンパク質の摂取量のはば半量を魚介類に依存しています。「飽食の時代」と言われて高級化・ブランド化に邁進していた水産業も、今後は国内での需要を賄うという戦後経験した方向に逆戻りしつつあるのかもしれません。

日本水産学会を取り巻く社会情勢は目まぐるしく変わって行きますが、この学会には長い歴史があり、現在に至ってもこの分野で最大の学会員を抱え、しかもその構成員は大変多様性に富んだ専門分野を持っています。こうした多様性の高い組織は、外部環境の著しい変化に対して、知恵と工夫で乗り切るだけの適応性を持っていると思います。

図1 広島湾のマガキ養殖（江田島湾）